

# 議員のなり手不足対策に関する 検討経過報告書



奥州市議会マスコットキャラクター キジロク君

令和8年2月

奥州市議会 市政調査会

## 1 概要

奥州市議会では、令和4年に執行された市議会議員選挙において、立候補者数が議員定数と同数となり、無投票当選が生じたことを受け、議員のなり手不足を議会運営上の重要な課題として捉え、その要因及び対応策について検討を行ってきた。

本件については、一時的な現象ではなく、全国的にも同様の事例が増加している状況を踏まえ、構造的な課題として整理し、議会として中長期的な視点から対応する必要があるとの認識のもと、市政調査会を中心に調査研究を進めてきたものである。

検討に当たっては、全国、岩手県内及び東北地方における市議会議員選挙の動向分析を行うとともに、同規模自治体の議員定数及び議員報酬の状況、なり手不足対策の取組事例について調査を実施した。また、議員活動量調査や全議員を対象としたヒアリング調査、有識者を招いた研修会及び講演会を実施し、専門的知見の把握に努めた。

さらに、市民の意見を把握するため、市内5地域において市民フォーラムを開催し、議員定数及び議員報酬の在り方をはじめ、議会や議員活動に対する市民の受け止めについて意見交換を行った。

これらの調査・検討を踏まえ、議員間討議を重ねた結果、議員のなり手不足は、議員定数や議員報酬のみならず、議会活動の見えにくさ、議員活動に対する負担感、生活設計や将来不安、多様な人材が参画しにくい環境など、複数の要因が相互に影響し合っていることが整理された。

最終的な議員間討議の結果として、議員定数については現状を維持すべきとする意見が過半数を占め、議員報酬については引上げが必要とする意見が多数となった。一方で、議員定数を維持するのであれば議員報酬も現状維持とすべきとする意見も一定数示されたことから、総合的に判断し、令和8年3月の次期改選においては議員定数及び議員報酬ともに現状維持とする方向性が確認された。

併せて、広聴・広報活動の充実や市民参画の機会の拡大等について、継続的に取り組む必要性が共有された。

## 2 検討の背景と目的

近年、全国的に地方議会議員選挙における無投票当選や定員割れが増加しており、令和5年統一地方選挙においてもその傾向が顕著となっている。岩手県内においても、議員定数の削減や議員報酬の増額を実施した自治体であっても無投票当選が生じている事例が確認されており、単一の施策のみでは議員のなり手不足の解消に至らない状況が明らかとなっている。

奥州市議会においても、令和4年3月の市議会議員選挙において、議員定数28人に対し立候補者数が同数となり、無投票当選が生じた。これは、議会の構成や市民の多様な意見を反映するという観点からも看過できない状況であり、議員のなり手不足を一過性の事象ではなく、議会運営の持続性に関わる重要な課題として捉える必要性が顕在化したものである。

奥州市議会の議員定数は、平成26年以降28人で推移している。また、議員報酬については、平成30年に36万円へ改定が行われて以降、現在に至るまで見直しは行われておらず、その間における社会経済情勢の変化や議員活動を取り巻く環境の変化、近隣自治体との均衡等を踏まえた検証が十分に行われてきたとは言い難い状況にある。近隣自治体と比較した場合においても、必ずしも高水準とは言えない状況が継続している。

このような背景を踏まえ、議員のなり手不足の要因を多角的に整理するとともに、議会として取り組むべき対策及び議員定数・議員報酬の在り方について、これまでの検討経過や市民意見を踏まえながら総合的に検討することを目的として、本検討を開始したものである。

なお、奥州市議会における議員定数及び議員報酬の変遷は次ページの表1のとおりである。

令和6年3月 市政調査会資料より抜粋

### 3-2 議員活動量調査結果②-2

➤ 原価方式の算定モデルにて議員報酬を試算（正副議長を除く議員）

(議員の活動時間数) 998時間  
(市長の職務遂行時間数) 2004時間

× 市長の給料 826,000円 = 議員報酬額 411,351円

➤ 【参考】市長の活動時間数（令和4年度分）

分類	時間	適要
市議会関係	353時間40分	定例会、全協、一般質問打ち合わせ等
課題協議等	268時間53分	課題協議、事前説明、案件報告等
イベント関係 市長出席の会議	311時間25分	イベント参加 市長として出席する会議
決裁業務等	411時間	文書決裁、書類作成等
その他	659時間05分	姉妹都市行事、来客対応、式典出席等
合計	2004時間03分	

22

(表1) 奥州市議会における議員定数・議員報酬の変遷

年	概要	定数	報酬
平成18年(2006年)	市町村合併により奥州市が発足。 合併後の議員定数は合併特例に基づき41人でスタート。	41人	321,000円
平成22年(2010年)	合併特例終了に伴い、議員定数を34人へ削減。以降、段階的な定数見直しが行われる。	34人	321,000円
平成26年(2014年)	全国市議会の人口10万～20万人の平均議員数が27.4人であること、類似団体議員数が25人前後に集中し県内8市が削減したこと、人口減少と行財政改革の観点から小幅削減とし、議員定数を28人とする。この定数が以後、現在に至るまで維持されている。	28人	321,000円
平成30年(2018年)	議員報酬を改定し、月額360,000円とする。 近隣市との均衡等、多角的に比較検討した結果の見直し。	28人	360,000円
令和4年(2022年)	市議会議員選挙において、定数28人に対し立候補者28人となり、無投票当選が発生。 これを契機として、議員のなり手不足対策及び定数・報酬の在り方に関する本格的な検討を開始。	28人	360,000円

### 3 検討経過

検討の初期段階では、全国及び東北地方、岩手県内における市議会議員選挙の結果を分析し、無投票当選や定員割れの発生状況と、議員定数の削減や議員報酬の改定との関係性について整理を行った。その結果、定数削減や報酬増を実施した場合であっても、必ずしも立候補者数の増加につながらない事例が多いことが確認された。

次に、有識者による研修会や議員活動量調査、議員ヒアリング調査を通じ、議員のなり手不足は、「議員活動の負担感や責任の重さに対する不安」、「収入や生活設計への不安」、「議会活動の内容が市民に十分伝わっていないこと」、「多様な人材が参画しにくい制度や慣行」など、複数の要因が相互に影響し合っている構造的な課題であることが整理された。

令和6年12月に市内5地域で開催した市民フォーラムでは、延べ91名の市民が参加し、議員定数については「ちょうどよい」とする意見が多数を占めた。一方、議員報酬については「少ない」とする意見が6割を超え、特に現役世代や若年層が議員活動を行う上での生活面への不安が指摘された。また、議会や議員の活動内容が分かりにくいとの意見も多く、広報や対話の在り方に関する課題が示された。

これらの調査結果を踏まえて実施した議員間討議では、議員定数については現状維持とすべきとの意見が過半数を占め、市民意見の尊重や多様な声を市政に反映する観点が重視された。議員報酬については「上げが必要」とする意見が多数となったものの、議員定数との関係性や、市民理解を得るための期間を確保することの重要性等を踏まえ、令和8年3月の次期改選においては現状維持とする判断に至った。

(表2) 主な検討、活動の経過

令和4年10月～令和5年9月	議員活動量調査
令和5年3月	なり手不足や議会の在り方に関する講演会
令和5年8月	なり手不足や議会の在り方に関する講演会
令和5年9～10月	議員ヒアリング調査
令和6年12月	市民フォーラムの開催（市内5地域）
令和7年2月	議員間討議
令和7年8月	市民フォーラムの開催

#### 4 結論と今後の継続取組事項

これまでの調査研究、議員間討議及び市民フォーラム等を通じた検討の結果、議員のなり手不足については、議員定数や議員報酬の見直しのみをもって解消できる課題ではなく、議会活動の見える化、市民との対話機会の充実、多様な人材が参画しやすい環境整備等を含め、総合的かつ継続的に取り組む必要があるとの認識が共有された。

議員定数及び議員報酬については、次期改選においては、これまでの検討経過及び市民意見等を踏まえ、現状を維持することとする。これは、現時点における検討の結論として整理したものであり、議員定数及び議員報酬の在り方に関する検討を終了するものではない。

今後については、令和8年3月の次期改選後の任期において、速やかに議員定数及び議員報酬の在り方に関する検討に着手し、その議論の結果をもって令和12年3月の次々期改選を迎えるものとする。これまでに整理された課題や検討結果を踏まえるとともに、社会情勢の変化や市民意見を適切に把握しながら、必要な見直しについて検討を行っていく。

併せて、広聴・広報活動の継続的な実施、議会活動の見える化の推進、議会DXの取組強化、主権者教育や若年層との対話機会の充実等、議員のなり手不足の解消に資する取組については、今後も継続して実施していくものとする。

